件

目

次

告

示

〇公印の改刻

〇公印の新調

○地籍調査事業計画の策定

地域復興支援課

(障害福祉課)

同 同

○障害者自立支援法に基づく指定障害福祉サービス事業者の指定

○障害者自立支援法に基づく指定障害者支援施設の指定の辞退 ○障害者自立支援法に基づく指定障害者支援施設の指定

○県営土地改良事業の換地処分

〇保安林の指定の予定 (二件) ○保安林の指定施業要件の変更の予定

> (森林整備課) (農村整備課)

同

名

称

種

類

用

途

盯

影

使用開始年月日

城

○土地区画整理組合の事業計画変更の認可

(大河原地方振興事務所) (北部地方振興事務所)

(都市計画課)

宮

○土地改良区の定款変更の認可 ○土地改良区役員の退任の届出 ○土地改良区の定款変更の認可

○開発行為に関する工事の完了 公

〇政府調達に関する協定の適用を受ける調達に係る落札者の決定 (四

〇公立大学法人宮城大学平成二十二年度財務諸表の公告 雑 報

(警察本部会計課)

兀

事務所用

五

旧

宮城県北部 地方振興事 務所長之印

栗原地域事務所用

(建築宅地課)

四

務所長之印 地方振興事

栗原地域

長

印

般

文書用

平成二十三年

四月一日

宮城県北部

地

方

機

関

同

四 兀

新

宫城県北部 地方振興事 務所長20

示

告

名

称

種

類

用

途

盯

影

使用開始年月日

行

○宮城県告示第七百二十五号

次のとおり公印を新調した。

平成二十三年十月七日

城 宮 (総務部私学文書課) 宮城県仙台市青葉区 本町三丁目8番1号 電話 022(211)2267 (每週火,金曜日発行)

ページ - 管理事務 所長之印 ヘリコプタ

툱

囙

般

文書用

宮城県防災

地

方

機

関

(私学文書課)

同

○宮城県告示第七百二十六号 次のとおり公印を改刻した。

平成二十三年十月七日

宮城県知事 村 井 嘉

浩

ノンノン 理事務 長戸田

平成二十三年 九月十五日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

第2296号 平成23年10月7日 金曜日 宮 城 県 公 報

○宮城県告示第七百二十七号

調査事業計画を次のとおり定めた。 国土調査法(昭和二十六年法律第百八十号)第六条の三第二項の規定により、平成二十三年度地籍

平成二十三年十月七日

調査を行う者の名称及び調査区域

宮城県知事

村

井

嘉

浩

川崎町 名 称 大字今宿字坊主沢山等一部二単位区域 調 查 X 域

調査期間

地籍調査費負担金交付決定の日から平成二十四年三月三十一日まで

○宮城県告示第七百二十八号

平成二十三年十月七日

ビス事業者として次のとおり指定したので、同法第五十一条第一号の規定により告示する。 障害者自立支援法 (平成十七年法律第百二十三号) 第二十九条第一項に規定する指定障害福祉サー

宮城県知事 村 井 嘉 浩

0

十 月成二 十 三 年	プレラン プリング プリング アルー アルー アルー	型就労継続支援B	- 十五	〇四一五五〇〇六一〇
十月 月二十 日 日 年	会はげみのの	生活介護	七丁目八番二十号高砂はげみホーム	〇四一五二〇〇二九四
十平 月成二十 日 年	会 歩	生活介護	四間では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点では、一点	〇四 日 〇〇日〇
十月一日	会	生活介護	五十九五番地の出土の一十九十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十十	14000 円 回0
十月一日 日 年	永楽会 社会福祉法人	生活介護	古舘二十五番地の二黒川郡大和町吉岡字	の回ニニャのの回回内
指定年月日	設置者名	サービスの種類指定障害福祉	所在地の名称及び	事業所番号

○宮城県告示第七百二十九号

設として次のとおり指定したので、同法第五十一条第一号の規定により告示する 障害者自立支援法 (平成十七年法律第百二十三号) 第二十九条第一項に規定する指定障害者支援施

平成二十三年十月七日

宮城県知事 村 井 嘉

浩

〇四一〇五〇〇〇六〇	事業所番号
三百六十六番地五気仙沼市唐桑町只越第二高松園	所在地が及び
生活介護	サービスの種類施設障害福祉
洗心会 祉法人	設置者名
十平 月一日 日 年	指定年月日

○宮城県告示第七百三十号

障害者自立支援法 (平成十七年法律第百二十三号) 第四十七条の規定により指定障害者支援施設が

次のとおり指定を辞退したので、同法第五十一条第三号の規定により告示する。

平成二十三年十月七日

宮城県知事 村 井 嘉 浩

四十二十〇〇〇六四	事業所番号
二	事業所の名称及び所在地
永楽会 社会福祉法人	設置者名
九 月 三 十 三 年 年	辞退年月日

○宮城県告示第七百三十一号

土地改良法(昭和二十四年法律第百九十五号)第八十九条の二第九項の規定により、県営土地改良

平成二十三年十月七日

宮城県知事

村

井

嘉

浩

事業の換地処分を次のとおり行った。

処分を行った地区の名称 沢辺地区

処分の年月日

平成二十三年九月二十九日

○宮城県告示第七百三十二号

する予定である旨、農林水産大臣から通知があった。 森林法 (昭和二十六年法律第二百四十九号) 第二十九条の規定により、次のように保安林の指定を

(3)	<u> </u>	平成:	23年	 10	月 7	日	金	:曜E	3		宮	•	城		県		公		報								第2	296	号	
(二) その他の森林については、主伐に係る伐採種を定めない。	文字蟹沢一五の一 (次の図に示す部分に限る。)	──次の森林については、主伐は、択伐による。	1 立木の伐採の方法	三 指定施業要件	土砂の流出の防備	二 指定の目的	栗原市栗駒文字蟹沢一五の一	一 保安林予定森林の所在場所	宮城県知事 村 井 嘉 浩	平成二十三年十月七日	する予定である旨、農林水産大臣から通知があった。	森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)第二十九条の規定により、次のように保安林の指定を	○宮城県告示第七百三十三号	に備え置いて縦覧に供する。)	(「次のとおり」は、省略し、その関係書類を宮城県庁 (農林水産部森林整備課)及び登米市役所	次のとおりとする。	2 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種	😑 間伐に係るものは、次のとおりとする。	備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。	🗀 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整	⊖ 主伐に係る伐採種は、定めない。	1 立木の伐採の方法	三 指定施業要件	水源のかん養	二 指定の目的	七、字中田一三〇、一三二の一、一三三の一、一三四の一、一三四の二、一三六の一、一三七	登米市東和町米川字町裏一三一の一、字東綱木二二二、二二三、二四五の一、二四六の一、二四	一 保安林予定森林の所在場所	宮城県知事 村 井 嘉 浩	平成二十三年十月七日
平成二十三年十月七日	理組合の事業計画の変更について認可した。	土地区画整理法(昭和二十九年法律第百十九号)第三十九条第一項の規定により、次の土地区画整	○宮城県告示第七百三十五号	整備課)及び栗原市役所に備え置いて縦覧に供する。)	(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を宮城県庁 (農林水産部森林	次のとおりとする。	2 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種	😑 間伐に係る森林は、次のとおりとする。	備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。	🗀 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整	→ 主伐に係る伐採種は、定めない。	1 立木の伐採の方法	三 変更後の指定施業要件	水源のかん養	二 保安林として指定された目的	栗原市(次の図に示す部分に限る。)	指定施業要件の変更に係る保安林の所在場所	宮城県知事 村 井 嘉 浩	平成二十三年十月七日	<i>†</i> E ₀	定により、次のように保安林の指定施業要件を変更する予定である旨、農林水産大臣から通知があっ	森林法 (昭和二十六年法律第二百四十九号) 第三十三条の三において準用する同法第二十九条の規	○宮城県告示第七百三十四号	整備課)及び栗原市役所に備え置いて縦覧に供する。)	(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を宮城県庁 (農林水産部森林	次のとおりとする。	2 立木の伐採の限度並びに植栽の方法・期間及び樹種	四 間伐に係るものは、次のとおりとする。	備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。	😑 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整

松島町東磯崎土地区画整理組合 組合の名称 宮城県知事 村 井 嘉 浩 地方裁判所にこの認可に対する取消しの訴えを提起することができる 平成二十三年十月七日

設立認可の年月日 宮城郡松島町高城字元釜家二番地四

Ξ

=

事務所の所在地

変更認可の年月日

平成九年三月三日

兀

○宮城県告示第七百三十六号 平成二十三年九月三十日

角田隈東土地改良区の定款変更について、土地改良法(昭和二十四年法律第百九十五号)第三十条

第二項の規定により、平成二十三年九月二十九日認可した。 なお、この認可があったことを知った日の翌日から起算して六か月以内に宮城県を被告として仙台

地方裁判所にこの認可に対する取消しの訴えを提起することができる

平成二十三年十月七日

宮城県大河原地方振興事務所

所 長 Щ 田 義 輝

土地改良法(昭和二十四年法律第百九十五号)第十八条第十六項の規定により、旧迫川右岸土地改

平成二十三年十月七日

良区役員の退任について、次のとおり届出があった。

○宮城県告示第七百三十七号

宮城県北部地方振興事務所

所 툱 吉 田 祐

幸

葉区本町三丁目八番一号

平成二十三年九月二十一日 退 任 年 月 日 地 氏 紙 清 名 喜 大崎市田尻大貫字築留十一番地 住 所 役職名 理 事

○宮城県告示第七百三十八号

加美郡西部土地改良区の定款変更について、土地改良法 (昭和二十四年法律第百九十五号) 第三十

条第二項の規定により、平成二十三年九月二十九日認可した。 なお、 この認可があったことを知った日の翌日から起算して六か月以内に宮城県を被告として仙台

> 公 告

> > 宮城県北部地方振興事務所

所 長

吉

田

祐

幸

〇都市計画法 (昭和四十三年法律第百号) 第二十九条第一項の規定により許可した次の開発区域 (工

区) に係る開発行為は、その工事を完了した。

平成二十三年十月七日

地域の名称 工事を完了した開発区域 (工区) に含まれる 宮城県知事

一 開発許可を受けた者の住所及び氏名(名称)

名取市田高字清水二百八十一番三

村

井

嘉

浩

号

仙台市泉区上谷刈三丁目十六番五十二の四百十

佐藤

隆浩

○政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり落札者を決定した。 平成二十三年十月七日

宮城県知事

村

井

嘉

浩

落札に係る物品又は役務の名称及び数量を通監視カメラ用映像用IP回線付加機器賃貸借及び

| 契約に関する事務を担当する課室等の名称及び所在地 回線使用料 一式 宮城県警察本部総務部会計課 仙台市青

Ξ 落札者を決定した日 平成二十三年八月三十日

兀 落札者の氏名又は名称及び住所又は所在地(東北インテリジェント通信株式会社) 仙台市青葉区

一番町三丁目七番一号

五 落札金額 一億四千二十七万五千八百円

六 契約の相手方を決定した手続の一般競争入札

入札の公告を行った日 平成二十三年八月五日

七

○政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり落札者を決定した。

(5)	平	成	23年	=10	月 7	日	金	曜日		7	宮		城		県		公		報								第2	2296	号	
契約に関する事務を担当する課室等の名称及び所在地 宮城県警察本部総務部会計課 仙台市青	落札に係る物品又は役務の名称及び数量 緊急配備支援システム機器賃貸借 一式	宮城県知事 村井 嘉浩	平成二十三年十月七日	○政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり落札者を決定した。		七 入札の公告を行った日 平成二十三年八月九日	六 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札	落札金額 一億四千百三十万九	仙台市青葉区中央四丁目六番一号	四 落札者の氏名又は名称及び住所又は所在地 NECキャピタルソリューション株式会社東北支店	三 落札者を決定した日 平成二十三年九月二十日	葉区本町三丁目八番一号	契約に関する事務を担当する課室等の名称及び所在地 宮城県警察本部総務部会計課 仙台市青	ジャルのであることである。 1975年 1985年 198	- :t	宮城県知事村、井、嘉浩	平成二十三年十月七日	○政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、次のとおり落札者を決定した。		七 入札の公告を行った日 平成二十三年八月五日	六 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札	五 落札金額 二億九千六百九十一万九千円	仙台市青葉区中央四丁目六番一号	四 落札者の氏名又は名称及び住所又は所在地 NECキャピタルソリューション株式会社東北支店	三 落札者を決定した日 平成二十三年九月十四日	葉区本町三丁目八番一号	一 契約に関する事務を担当する課室等の名称及び所在地 宮城県警察本部総務部会計課 仙台市青	落札に係る物品又は役務の名称及び数量 宮城県警察指掌紋自動識別システム機器賃貸借 一式	宮城県知事 村 井 嘉 浩	平成二十三年十月七日
1,343,477,530	減価償却累計額 5,677,240 14,9	機械装置 20,622,701	減価償却累計額 235,635,552 475,7	構築物 711,400,942	減価償却累計額 1,564,304,350 9,427,2	建物 10,991,542,817	土地 4,630,6	1 有形固定資産	固定資産	資産の部		(平成23年3月31日現在)	貸借対照表	邗	公立大学	平成二十三年十月七日	人宮城大学平成二十二年度財務諸表を公告する。	地方独立行政法人法(平成十五年法律第百十八号)第三十四条第四項の規定に基づき、公立大学法	宮城	平成二十三年十月七日	○公立大学法人宮城大学理事長から、次のとおり公報掲載の依頼があった。	7 7	淮	七 入札の公告を行った日 平成二十三年八月二日	六 契約の相手方を決定した手続 一般競争入札	五 落札金額 二億九千八百五十一万七千三百十円	区上杉一丁目十七番七号	四 落札者の氏名又は名称及び住所又は所在地 三菱電機クレジット株式会社東北支店	三 落札者を決定した日 平成二十三年九月二十日	葉区本町三丁目八番一号
	14,945,461		475,765,390		9,427,238,467		4,630,665,651			(単位:円)		元		理事長 西垣 克 —	公立大学法人宮城大学			十四条第四項の規定に基づき、公立大学法	宮城県知事 村 井 嘉 浩		の依頼があった。							クレジット株式会社東北支店 仙台市青葉		

第22	96 5	를	平	成2	3年	E 10	月	7日	ž	金曜	日	宮	•	城		県		公		報											(6)
運営費交付金債務	流動負債	固定負債合計			馬期未以全	退職給付引当金	引当金	資産見返物品受贈額	資産見返寄附金	資産見返運営費交付金等	資産見返負債	固定負債	負債の部	資産合計	流動資産合計	徴収不能引当金	未収入金	未収学生納付金収入	現金及び預金	流動資産	固定資産合計	無形固定資産合計	電話加入権	ソフトウェア	2 無形固定資産	有形固定資産合計	減価償却累計額	車両運搬具	美術品・収蔵品	図書	減価償却累計額
			349,410,021			598,920		1,262,639,429 1	7,128,259	72,587,120						ı											1,930,152	2,726,855			646,472,426
56,232,089			349,410,021			598,920		1,342,354,808							ı	1,071,607	32,006,104	1,473,450	688,438,362		_	19,675,822	56,000	19,619,822		16,030,447,983	796,703		136,770,850	647,260,357	697,005,104
		1,692,371,749													720,846,309						16,050,123,805										
														16,770,970,114																	
(+)	\ TI =		負債・純資産合計	純資産の部合計	利益剰余金合計	(して川・芸術会館)	・ドキの世界と	当期未免分割将	教育研究の質の向上並びに組織 潘岩及が麻酔部構の改善建立全	利益剰余金	資本剰余金合計	損益外減価償却累計額	資本剰余金	資本剰余金	資本金合計	地方公共団体出資金	資本金	純資産の部	負債合計	流動負債合計	賞与引当金	引当金	未払消費税等	未払費用	短期リース債務	未払金	預り金	前受金	前受受託研究費等	預り補助金等	寄附金債務
(+111422++121-111-1-+11423+-31231-1)	#22年4日1日!	揖送計管建					ı									15					1,440,189										
十/1%23十 5 万3-1	₩₩20₩ 2 Ⅲ24 Ⅲ	曾 建			1	(69,769,124)	(80 780 454)	89 789 124	73,512,069			1,542,555,610	157,452,178		15	15,515,895,651				1	1,440,189		1,101,400	5,156,990	249,815,165	210,842,111	41,398,471	13,040,910	1,865,069	2,708,822	200,903,737
	LI C				163,301,193						1,385,103,432				15,515,895,651					784,504,953											
			16,770,970,114	14,294,093,412															2,476,876,702												

(7)	平成23年10月7日	金曜日	宮	城	県	公	報	第2296号
-----	------------	-----	---	---	---	---	---	--------

(7)	<u>x</u>	平成:	23 年	E10	月 7	' 日	金	曜 [3		宮	ï	城		県		公		報								第2	2296	号	
資産見返物品受贈額戻入	資産見返負債戻入	寄附金収益	補助金等収益	国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	国又は地方公共団体からの受託事業等収益	受託事業等収益	国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	国又は地方公共団体からの受託研究等収益	受託研究等収益	講習料収益	検定料収益	入学金収益	授業料収益	運営費交付金収益	経常収益	経常費用合計	ファイナンスリース支払利息	財務費用	一般管理費	職員人件費	教員人件費	役員人件費	受託事業費	受託研究費	教育研究支援経費	研究経費	教育経費	業務費	経常費用	
250,474,713		34,025,978	21,180,540	25,998,697 48,617,345	22,618,648		14,933,789 25,360,043	10,426,254		672,000	35,260,000	164,821,200	965,454,104	1,942,030,484			19,531,194		234,607,011	460,826,554 3,221,831,147	1,559,058,397	49,326,477	45,967,684	22,841,231	212,814,307	244,037,605	626,958,892			
																3,475,969,352														(単位:円)
預り金収支差額	その他雑収入	寄附金収入	補助金等収入	受託事業等収入	受託研究等収入	講習料収入	検定料収入	入学金収入	授業料収入	運営費交付金収入	その他の業務支出	人件費支出	原材料,商品又はサービスの購入による支出	業務活動によるキャッシュ・フロー		(平成22年4月1日~平成23年3月31日)	キャッシュ・フロー計算書	当期総利益	目的積立金取崩額	当期純利益	経常利益	経常収益合計	その他雑益1	科研費間接経費収益 1	文献複写料収入	手数料収益	財産貸付料収益 2	籍以	資産見返寄附金戻入	資産見返運営費交付金等戻入
																t23年3月31日)	一計算書						10,137,340 47,068,121	10,596,000	198,799	231,300	25,904,682		1,594,932 254,181,090	2,111,445
11,910,231	45,399,320	21,511,100	20,880,170	59,308,729	28,945,275	672,000	35,260,000	175,255,200	982,260,980	1,923,459,000	164,589,778	2,045,126,028	678,558,743		(単位:円)			89,789,124	27,087,571	62,701,553	62,701,553	3,538,670,905								

第22	96 5	믈	平点	₹23	年10	0月	7日	金	躍日	7	言	城	,	県		公		報											(8)
財務費用 19.1	一般管理費 234,	業務費 3,221,	(1) 損益計算書上の費用	業務費用		(平成22年4月1日~平成23年3月31日)	行政サービス実施コスト計算書	教育研究の買の同工业のに組織連言及り施設設備の改善積立金	が23年11年12年12年2月 まりません 11年12年2月 11年12年2日 11年12年2日 11年12年2日 11年12年2日 11年12年2日 11年12年2日 11年12年2日 11年12年11年12年11年12年11年12年11年12年11年12年11年12年11年12年11年12年11年12年11年12年11年12年11年12年11年12年11年12年11年11	漢乙的	利益処分額	当期総利益	当期未処分利益		利益の処分に関する書類	資金期末残高	資金期首残高	資金増加額	財務活動によるキャッシュ・フロー	利息の支払額	小計	リース債務の返済による支出	財務活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	有形固定資産の取得による支出	定期預金の払戻による収入	定期預金の預入れによる支出	投資活動によるキャッシュ・フロー	業務活動によるキャッシュ・フロー
19,531,194 3,475,969,352	234,607,011	3,221,831,147				平成23年3月31日)	(コスト計算書	89,789,124				89,789,124			関する書類		I			1									
					(単位:円)			89,789,124					89,789,124	(単位:円)		538,220,526	474,951,156	63,269,370	263,880,717	19,531,194	244,349,523	244,349,523		65,616,907	65,616,907	800,619,056	800,619,056		392,766,994
いては承継時の残存耐用年数で減価償却しております。	耐用年数については,法人税法上の耐	固定資産の減価償却の計算方法につい	2 . 減価償却の会計処理方法	費として指定した人件費に充当される運営費交付金	② 教育研究及び一般管理に関する運営	(1) 退職一時金に充当される運営費交付金	なお,以下の運営費交付金については	期間進行基準を採用しております。	主文は云門ソッ 1、授業料収益及び運営費交付金収益の計上基準	# # # # # # # # # #	行政サービス実施コスト	地方公共団体出資の機会費用	(1978年) では、1978年 である。 作取引の機会費用	国又は地方公共団体財産の無償 マは過ぎれた・使用地による論	機会費用	引当外退職給付増加見積額	引当外賞与増加見積額	損益外減価償却相当額	業務費用合計	雑溢	資産見返寄附金戻入	寄附金収益	受託事業等収益	受託研究等収益	講習料収益	検定料収益	入学金収益	授業料収益	② (控除)自己収入等
]しております。ただし,リース資産についてはリース期	年数については,法人税法上の耐用年数を基準とし,設立団体から承継した固定資産につ	資産の減価償却の計算方法については,定額法を採用しております。)運営費交付金	育研究及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経	節	,以下の運営費交付金については,費用進行基準を採用しております。		- 上基準	注記事項		182,039,415	0,000,000	8 280 260						36,472,121 1,312,277,723	1,594,932	34,025,978	48,617,345	25,360,043	672,000	35,260,000	164,821,200	965,454,104	
こついてはリース期	迷した固定資産につ				重営のための特定経						3,126,071,605	188,328,675				7,088,890	2,343,945	769,306,356	2,163,691,629										

間を耐用年数とする定額法に基づいて償却しております。 有形固定資産 主な資産の耐用年数は以下のとおりであります 15~50年

構築物 機械及び装置 10~12年 7~45年

車両運搬具 6年

工具器具備品 4~15年

益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております また,特定の償却資産(地方独立行政法人会計基準第85)の減価償却相当額については,損

(2) 無形固定資産

主な資産の耐用年数は以下のとおりであります

報

ソフトウェア

3.徴収不能引当金の計上基準

学生納付金等の滞納による損失に備えるため,個別に見積もった徴収不能見込額を計上してお

. 賞与引当金及び見積額の計上基準

給見込額のうち当期の負担額を計上しております 運営費交付金により財源措置がなされていない教職員に支給する賞与に備えるため、将来の支

づき計算された賞与にかかる賞与引当金の当期増加額を計上しています。 なお,行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は,基準第86第2項に基

宮

.退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

給付に備えるため,当事業年度末の自己都合要支給額を計上しております。 退職一時金については,運営費交付金により財源措置がなされていない教職員についての退職

基づき計算された退職一時金にかかる退職給付引当金の当期増加額を計上しています なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は基準第87第4項に

- 6.行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
- 地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の算定方法 近隣の賃借料等を参考に算定し計上しております,
- 2 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成23年3月末利回りを参考に1.255%で計算しております,

(9)

. リース取引の会計処理方法

方法に準じた会計処理によっております リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については,通常の売買取引に係る

る方法に準じた会計処理によっております。 リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については,通常の賃貸借取引に係

8.消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております

当事業年度より適用しております。 改訂されており,改訂後の「「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」 (平成23年 3 月31日総務省告示第124号改訂)」のうち第78の注解53及び注解54の規定については 平成23年3月31日に「「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」」が

を適用しております に関するQ&A」(平成23年4月改訂 総務省自治行政局 総務省自治財政局日本公認会計士協会 また、当事業年度より、「「地方独立行政法人会計基準」及び「地方独立行政法人会計基準注解」

「貸借対照表関係」注記

- 1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 (宮城県からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記から除いております。) 718,242,106円
- 2.運営費交付金から充当されるべき当期引当外賞与見積額 125,535,485円

「キャッシュ・フロー計算書」注記

1.資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 688,438,362円

定期預金 150,217,836円

資金期末残高 538,220,526円

- 2 . 重要な非資金取引
- \equiv 現物出資の受け入れによる固定資産の取得

+书 38,681,825円

빡 38,681,825円

□⟩

2 ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品 12,759,942円

빡 |2,759,942円

□⟩

「行政サービス実施コスト計算書」注記

- .引当外退職給付増加見積額の中には , 平成22年度中の宮城県からの派遣職員に係る見積分 (2,821,241円)が含まれております。
- 重要な債務負担行為 機会費用はすべて設立団体に係るものです。

. 機会費用の内訳

該当する事項はありません。

重要な後発事象

金融商品の時価等に関する注記 該当する事項はありません。

. 金融商品の状況に関する事項

備品等について,リース契約を締結しております 当法人は、資金運用については短期的な預金の取扱いのみであります。また、一部の工具器具

設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入による資金調達の実績はありません。

. 金融商品の時価等に関する事項

保有している金融商品については、重要性が乏しいため注記を省略しております。

賃貸等不動産の時価等に関する注記

東日本大震災関係 該当する事項はありません。

見込みです。 ました。主な内容は建物・研究機器等に係る復旧費(発生見込額104,000,000円)ですが、当該復 旧費に対しては見合いの収益が計上される予定であり,翌年度以降の最終的な損益には影響がない 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、本学建物や設備の一部が損壊する被害を受け

附属明細書

. 固定資産の取得及び処分,減価償却費 (「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による 損益外減価償却相当額も含む。) 並びに減損損失の明細

		Щ	
		Ĥ	
	V.1	5	
蕪線	建物	Ħ	
築物		*	ň
	=		
50,),835,	3	lk .
50,000,0	,835,230,0	2%	
8	8	華	
		曹加	Ш
		当	进
		漢	
		\ \	`
		HIIIX HIIIX	蓋
(P	10,83	当	费
50,000,	10,835,230,	× ×	컱
,000),000	ĵ.	o l
5	1,529,		**
12,852,264),246,254		減価
264	254		当
4.	764	辿館	累計額
1,676,1	764,173,128	井	協
,136	28	額期	
			減
		温証	損損
		組 悪石	失
		記し	美人累計額
		温温	畜
		外期	
	9,30	猫	*
37,147,7	,305,983,	期末残	<u>5</u>
7,736	3,746	ᄳ	Ш÷
		E A	Ħ

		無形固定資 産						有形固定資 産合計						有形固定資 産(非償却 資産)					有形固定資苗(特定價)						座(村を買却資産)	有形固定資 差、性で)質
	막	電話加入権	ソフトウェア	빡	車両運搬具	美術品・ 収蔵品・	剛	工具器具 備品	機械装置	構築物	建物	出	빡	美術品・ 収蔵品	出	파	車両運搬 具	剛	工具器具 備品	機械装置	構築物	建物	빡	剛	工具器具 備品	機械装置
	33,221,350	56,000	33,165,350	18,366,292,354	2,726,855	136,770,850	618,247,122	1,293,996,211	19,623,731	711,400,942	10,991,542,817	4,591,983,826	4,728,754,676	136,770,850	4,591,983,826	2,752,307,678	2,726,855	618,247,122	1,293,996,211	19,623,731	661,400,942	156,312,817	10,885,230,000			
				118,175,349			29,013,235	49,481,319	998,970			38,681,825	38,681,825		38,681,825	58,868,196		26,048,676	32,819,520				20,625,328	2,964,559	16,661,799	998,970
	33,221,350	56,000	33,165,350	18,484,467,703	2,726,855	136,770,850	647,260,357	1,343,477,530	20,622,701	711,400,942	10,991,542,817	4,630,665,651	4,767,436,501	136,770,850	4,630,665,651	2,811,175,874	2,726,855	644,295,798	1,326,815,731	19,623,731	661,400,942	156,312,817	10,905,855,328	2,964,559	16,661,799	998,970
	13,545,528		13,545,528	2,454,019,720	1,930,152			646,472,426	5,677,240	235,635,552	1,564,304,350					911,464,110	1,930,152		646,031,982	5,660,592	222,783,288	35,058,096	1,542,555,610		440,444	16,648
	7,471,320		7,471,320	1,266,070,586	965,076			364,488,610	2,846,944	116,067,780	781,702,176					496,764,230	970,238		364,048,166	2,830,296	111,391,644	17,529,048	769,306,356		440,444	16,648
	19,675,822	56,000	19,619,822	16,030,447,983	796,703	136,770,850	647,260,357	697,005,104	14,945,461	475,765,390	9,427,238,467	4,630,665,651	4,767,436,501	136,770,850	4,630,665,651	1,899,711,764	796,703	644,295,798	680,783,749	13,963,139	438,617,654	121,254,721	9,363,299,718	2,964,559	16,221,355	982,322
t	2	0	2	ω	ω	0	7	4	_	-	7	_	_	0	_	4	ω	- 00	9	9	4	_	- 00	9	Sh.	2

たな卸資産の明細

(単位:円)

該当事項はありません。

. 有価証券の明細

ω

該当事項はありません。

5 . 長期借入金の明細 該当事項はありません。

長期貸付金の明細

6 . 引当金の明細 該当事項はありません。

(1) 引当金の明細

	2,039,109		1,447,128	1,447,749	2,038,488	₽₽
	598,920			7,560	591,360	退職給付引当金
	1,440,189	-	1,447,128	1,447,128 1,440,189	1,447,128	賞与引当金
Till M	当人な回	その信	目的使用	当 弗力 4目 刀 1 台京	期目 7% 回	2
	7.	期減少額	当期源	至404年1447年	<u></u> ዩ	

2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

□⟩ ➡	未収学生納付金収入 等	2	
535,807	535,807	期首残高	빫
937,650	937,650	当期增減額	付金等の残
1,473,457	1,473,457	期末残高	의마
535,807	535,807	期首残高	≕
535,800	535,800	当期增減額	倒引当金の残
1,071,607	1,071,607	期末残高	<u>an</u>
	2	19	ij.
		×	Ħ

入金7円が含まれております。 未収学生納付金収入等には,未収学生納付金収入のほかに宮城県から債権譲渡された未収

学生納付金滞納にかかる回収可能性を個別に勘案して計上しております。

7 . 保証債務の明細

該当事項はありません。

8. 資本金及び資本剰余金の明細

	III,			
	+			
	Ħ			
施設費	뿌	地方公共団体出資金	区分	
	15,477,213,826	15,477,213,826	期首残高	
	38,681,825	38,681,825	当期增加額	
	-		当期減少額	
	15,515,895,651	15,515,895,651	期末残高	
			華	(単位
			畑	単位:円)

			資本剰余金		
差引計	損益外減価償却累計額	빡	損益外固定資産除却差額	目的積立金	地方公共団体からの譲与
636,422,404	773,249,254	136,826,850		-	136,826,850
748,681,028	769,306,356	20,625,328		20,625,328	,
			1		
1,385,103,432	1,542,555,610	157,452,178	1	20,625,328	136,826,850

資本金の期首残高は,宮城県からの現物出資によるものです。

(単位:円)

2

- ことによる増加です。 資本金の当期増加額は、平成22年4月1日付けで宮城県から追加現物出資(土地)を受けた
- 加入権56,000円に対応する金額を計上しております。 資本剰余金の地方公共団体からの譲与期首残高は、美術品・収蔵品136,770,850円及び電話
- 目的積立金の当期増加額は,目的積立金を取り崩し,固定資産を購入したことによる増加で

 \equiv

9 . 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

禁
到
N)
유
温
甾

(単位:円)

	73,512,069	47,712,899	121,224,968		파
	73,512,069	47,712,899	121,224,968		地方独立行政法人法第40条第 3 項積立金(教育研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善積立金)
					地方独立行政法人法第40条第1項積立 金
摘要	期末残高	当期減少額	当期增加額	期首残高	区分

2 目的積立金の取り崩し明細

			47,712,899	빡	
		費用の発生による	27,087,571	運営及び施設設備の改善積立金	目的積立金取崩額
		資産の取得による	20,625,328	育研究の質の向	
	畑	摘	金額	区分	
(単位:円)					

10.運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務

	1 942 030 484			1.942.030.484	74.803.573 1.923.459.000 1.942.030.484	74.803.573	□ 〉 □
,514 15,923,486	1,907,535,514		1	1,907,535,514	1,923,459,000 1,907,535,514		平 成22年
,970 40,308,603	34,494,970			34,494,970		74,803,573	平 成21年 度
計	\J\	資本剰余金	資産見返運営費 交付金	運営費交付金 収	交付額	郑昌7公司	× 3
曲 井 雅 中 田 中 田 中 田 中 田 中 田 中 田 中 田 中 田 中 田 中		振替額	当期		交付金当期	胡岩跃山	プ 全 前 冊

(2) 運営費交付金収益

(単位:円)

	1,942,030,484	34,494,970 1,907,535,514 1,942,030,484	34,494,970	파
人件費	1,942,030,484	34,494,970 1,907,535,514	34,494,970	費用進行基準
人件費以外	-		-	期間進行基準
湖	□} ====================================	平成22年度 交 付 分	平成21年度 交付分	業務等区分

11.地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

大学改革推進等補助金 (大学改革推進事業・ 戦略的大学連携支援事 業) 産学マッチングFS助 成事業 老人保健事業推進費等 補助金(老人保健健康 増進等事業) 教員講習開設事業費等 補助金 |x|파 公 当期交付額 21,180,540 15,927,000 4,210,540 1,000,000 43,000 建 設 仮 勘 定 見返補助金等 資補 館助 見金 闳靴 璑 資本剰余金 謊 慧 収益 盛 期助 預金 り罪 ᅜ 21,180,540 15,927,000 邶 4,210,540 1,000,000 43,000 파 \vdash (単位:円) 藲 2

1 当期交付額は額の確定が行われた額であり,国への返納予定額(518,000円)は含まれておりません。

2 当期交付額は額の確定が行われた額であり ,幹事校(東北学院大学)への返納予定額(769,460

円)は含まれておりません。

役員及び教職員の給与の明細

12

							_		-
		砇			娄			□▷	
D		YMO						┉	
					ДШО				
١	3 0}:	##		3 0}:	##		3 0}:	##	
	\ HB ¢		뿌	\ HB ¢		<u></u>	\ HD ¢		ľ
	100	<u></u>		100	<u> </u>		100	37	
서									
諮				1,5	_	1,6	1,5		
1000	41,25	7(41,9	534,93	111,1	646,04	576,18	111,8	
ншк	55,359	00,730	56,089	32,083	14,808	46,891	87,442	15,538	
М									
浴人									
יושו,	4	2	6	201	132	333	205	134	
M									
諮				Un		ا س	υ ₁		
				39,040		39,040	39,040		
	.),970),970),970		
М									
総人									
				9		9	9		
	支給 額 支給人員 支給	(常 勤) 41,255,359 4 · ·		常動 女給人員 支給人員 支給人員 非常動 41,255,359 4 - 計幣動 700,730 2 - 計 41,956,089 6 -	常動 数 支給人員 支給人員 支給人員 支給人員 非常動 41,255,359 4 - - 計常動 700,730 2 - - 計計 41,956,089 6 - - 常動 1,534,932,083 201 59,040,970	常動 大名 6 6 6 700,730 大名人員 大名人員 大名人員 大名人員 非常動 41,255,359 4 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	常動 数 支給額 支給人員 支給負 非常動 41,255,359 4 - - 計常動 700,730 2 - - 計 41,956,089 6 - - 常動 1,534,932,083 201 59,040,970 - 計 1,646,046,891 333 59,040,970 -		

機製 又は給し

退 職 給 付

(単位

□・人)

役員に対する報酬等の基準及び教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要,公立大学法人宮城大学役員報酬等規程,公立大学法人宮城大学賃金規程及び公立大学法人宮城大学退

2 支給人員は,年間平均支給人員を記載しております。また,退職給付には総支給人員数を記載しております。

職手当規程に基づき支給しております。

- 教職員には,宮城県からの派遣職員給与が含まれております。
- 本表の支給額合計には,受託研究費及び受託事業費で支出した人件費は除いております。
- 本表の支給額合計には,法定福利費は除いております。
- 13. 開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を行っているため、記載を省略します。

14.業務費及び一般管理費の明細

						_
図書費	印刷製本費	備品費	消耗品費	教育経費	業務費	
4,531,390	7,128,997	9,805,535	37,784,416			(単位:円)

損害保険料	修繕費	保守管理費	車両燃料費	賃借料	通信運搬費	旅費交通費	水道光熱費	図書費	印刷製本費	備品費	消耗品費	研究経費	雑費	徴収不能引当金繰入額	減価償却費	浜 中費	報酬・委託・手数料	公議費	諸会費	行事費	広告宣伝費	損害保険料	修繕費	保守管理費	福利厚生費	車両燃料費	賃借料	通信運搬費	旅費交通費	水道光熱費
26,210	1,096,501	11,853,716	14,579	1,223,720	5,367,579	31,874,802	18,929,028	255,593	1,517,791	8,188,386	33,420,275		13,207,849 626,958,892	535,800	289,025,898	32,569,740	65,234,250	51,277	1,066,160	3,290,127	10,815,150	3,683,740	8,483,018	54,553,031	5,175	372,148	2,144,250	3,442,819	12,421,209	66,806,913
													92																	
幸员酉州	役員人件費	受託事業費	受託研究費	行事費	維費	減価償却費	報酬・委託・手数料	公議費	諸会費	研修費	広告宣伝費	損害保険料	修繕費	保守管理費	車両燃料費	賃借料	通信運搬費	旅費交通費	水道光熱費	図書費	印刷製本費	消耗品費	教育研究支援経費	維費	減価償却費	租税公課	報酬・委託・手数料	公議 費	諸会費	中修費
41,956,089				1,390,600	22,018,961	59,572,197	76,695,284	41,020	545,150	22,400	31,500	16,450	1,416,985	8,923,061	67,434	475,546	12,860,711	2,785,302	13,311,155	5,148	744,025	11,891,378		6,048,704	86,324,161	12,000	29,669,608	9,850	8,204,602	500

F Z	2907		平凡	X Z 3	午1	0 H	/ 口	2	」 唯	<u> </u>		l	坝				<u> 公</u>		郑											(14
旅費交通費	水道光熱費	図書費	印刷製本費	備品費	消耗品費	一般管理費	法定福利費	近	給業料	派遣職員給与	法定福利費	糸合米斗	非常勤職員給与	法定福利費	退職給付費用	賞与引当金繰入額	小潭	給米 斗	常勤職員給与	職員人件費	法定福利費	糸合米斗	非常勤教員給与	法定福利費	退職給付費用	山潭	給米 4	常勤教員給与	教員人件費	法定福利費
							33,933,105	66,789,350	203,519,168		9,538,633	74,137,597		13,345,032	7,560	576,076	9,951,565	49,028,468			109,461	36,977,211		257,287,223	59,040,970	312,174,775	893,468,757			
4,555,277	34,318,425	55,241	3,321,465	1,822,789	14,915,411		304,241,623				83,676,230			72,908,701							37,086,672			1,521,971,725						7,370,388
							460,826,554														1,559,058,397									49,326,477
_	クマヒラ東	進研アドオ	シバタイン	富士通リー	人件費(退			(2) 未払金(定期預金	普通預金	現金			(1) 現金及:	15.上記以外		杂售	減	租	報	諸	D.	損	修	保	福	曹	血	通

維費	減価償却費	租税公課	報酬・委託・手数料	諸会費	広告宣伝費	損害保険料	修繕費	保守管理費	福利厚生費	車両燃料費	賃借料	通信運搬費
6,344,839	69,313,294	2,264,819	44,467,659	1,176,650	42,210	356,080	22,985,242	21,795,354	2,177,410	896,168	797,958	3,000,720
234,607,011												

. 上記以外の主な資産 , 負債 , 費用及び収益の明細

現金及び預金の明細

	688,438,362	빡	
	150,217,836	順金	定期預金
	538,183,126	東金	普通預金
	37,400		現金
描	3月末残高	区分	
(単位:円)			

未払金の明細

-	クマヒラ東北支社	進研アド本社経理部	シバタインテック	富士通リース東北支店	人件費(退職金等)	盐	
_	+	里部	7	比支店	等)	手方	
-	4.515.000	4,933,950	6,887,328	17,763,101	67,544,383	3月末残高	
						摘	
_						畑	(単位:円)

210,842,111	₽
85,845,819	その街
3,260,250	太平ビルサービス㈱
3,392,874	㈱ 口ペット
3,585,750	東栄科学産業
4,358,000	テクノ菱和東北支店
4,368,000	石井ビル管理㈱
4,387,656	N E Cキャピタルソリューション

16.外部資金の明細

(1) 寄附金の明細

□▷	争	×
計		分
25,394,818	25,394,818	当期受入額
		伞
506	506	数
	_	擶
		湘

現物による寄附は、「工具器具備品:1,116,675円」、「備品:2,635,985円」です。

(2) 受託研究の明細

県

公

報

(単位:円)

国又は地方公共団体以外 国又は地方公共団体 |X|빡 分 魌 丰 叛 마 账 塘 23,512,986 13,086,732 10,426,254 渊 \succ 盛 受託研究等収益 22,747,917 10,426,254 12,321,663 进 胀 765,069 765,069 叛 剾

(3) 共同研究の明細

国又は地方公共団体以外 国又は地方公共団体 ⋾ |X|빡 分 进 丰 232,126 232,126 残 마 账 揕 3,480,000 3,480,000 Μį > 盛 受託研究等収益 2,612,126 2,612,126 漕 # (単位:円) 1,100,000 1,100,000 叛 마

4

受託事業等の明細

٥ ا

(5) 科学研究費補助金の明細

(単位:円)

国又は地方公共団体以外 国又は地方公共団体 □▷ |X|빡 公 塘 酃 残 ᇒ 账 塘 48,617,345 25,998,697 22,618,648 胍 \succ . 融 受託事業等収益 48,617,345 25,998,697 22,618,648 塘 마

(単位:円)

種 目 当期受入 件数 摘要 新学術領域研究 (2,300,000) 1 1 基盤研究(S) () -) - 基盤研究(A) (1,650,000) 3 3 基盤研究(B) (14,520,000) 8 4,356,000 萌芽研究(スタートアップ) (410,000) 3 4 若手研究(スタートアップ) (40,200,000) - - 若手研究(A) (10,200,000) 13 - 若手研究(B) (10,200,000) 13 -	47	(35,730,000) 10,596,000	마
種 目 当期受入 件 数 摘 (2,300,000) 1 (2,300,000) 1 (5) (-)	13	(10,200,000) 3,060,000	若手研究(B)
種 目 当期受入 件 数 摘 (2,300,000) 1 (2,300,000) 1 (5) (5) (6,650,000) 3 (6,650,000) 3 (6,650,000) 8 (C) (14,520,000) 4,356,000 3 (4,356,000) 3 (4,3		(-)	若手研究(A)
種 目 当期受入 件 数 摘 (2,300,000) 1 (5) (5) (6,550,000) 3 (6,650,000) 8 (1,520,000) 8 (1,520,000) 19 (1,520,000) 3 (1,4356,000) 3 (1		(-)	若手研究(スタートアップ)
目 (2,300,000) (2,300,000) (690,000) (1,650,000) (1,650,000) (1,950,000) (1,995,000) (14,520,000) (14,520,000) (14,356,000) (19	ω	(410,000)	萌芽研究
目 (2,300,000) (2,300,000) (690,000) (1,650,000) (1,650,000) (6,650,000) (1,995,000) 8	19	(14,520,000) 4,356,000	基盤研究 (C)
目 当期受入 件数 摘 (2,300,000) 1 (690,000) 1 (-) - (1,650,000) 3	8	(6,650,000) 1,995,000	基盤研究(B)
目 当期受入 件数 摘 (2,300,000) 1 (690,000) 1 (-) -	ω	(1,650,000) 495,000	基盤研究(A)
目 当期受入 件数 摘 (2,300,000) 1	ı	(-)	基盤研究(S)
目 当期受入 件 数 摘	1	(2,300,000) 690,000	新学術領域研究
		当期受入	

(⇒) 間接経費相当額を記載し,直接経費相当額については,外数として()内に記載してい